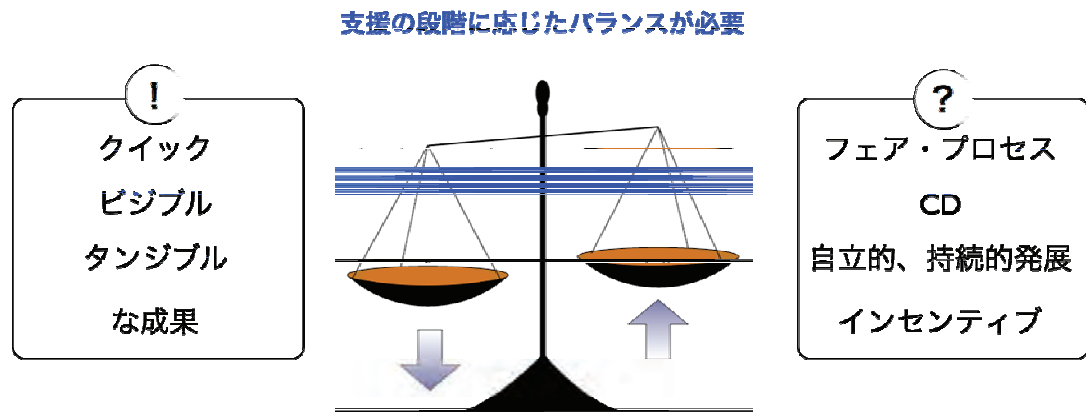


くのドナーの支援を受けたが、受益面積が東部のシンハラ人居住地区に偏り、農地への入植はシンハラ人に有利な形で推進された。そのほかにも同様のプロジェクトが実施され、植民地時代にタミル民族が享受していた一定の優位性が奪われ、政治経済及び文化政策において、タミル民族のアイデンティティが脅威にさらされた。これに対応する形でタミル人は政治運動を過激化させていくことになった²¹。

また、地域の安定によって東部州がコロombo圏ビジネスのマーケットになり、対等な国内通商が阻害される可能性を危惧するグループもいる。



出所：調査団作成

図 4 - 5 Quick Impact の留意点

(2) 東部州復興支援においては、タイミングを逃さないためにも即効性のある支援が求められる。しかし、「クイックインパクト」を求めるあまり、先方のオーナーシップを阻害する可能性があることにも留意が必要である。復旧・復興支援の前期と、経済開発支援では先方に求められる主体性のレベルにも違いがある。計画策定において、住民や行政官の参加を促進しているか、地方分権の促進を阻害していないか、CD (Capacity Development) の視点で幅広いアクターへの働きかけを考えているか等、中長期的な視点で考えることも必要である。

4-1-1-4 一般治安

治安状況については、第 2 章 2-3-2 で詳しく述べたとおりだが、治安状況による支援事業へのリスクは以下のような事項が考えられる。

- ・プロジェクト関係者が何らかの事件の巻き添えになる
(例：通行中にクレイモア地雷攻撃を受ける、銃撃戦の際に流れ弾に被弾する等)
- ・プロジェクトのローカルスタッフが暴力のターゲットとなる
(例：脅迫、誘拐、傷害・死亡事件の対象となる)
- ・プロジェクト対象地域で何らかの事件が起き、事業推進に影響がある
(例：住民が被害を受け、予定されたプロジェクト活動ができなくなる等)

²¹ JBIC (2003)

- ・プロジェクト対象地域の武装グループの関与で住民活動が妨害される
(例：住民間の意見の相違が武装グループの関与につながり、民主的なプロセスが逆行する等)

東部での武装グループの武装解除が徐々に進む兆候もあるものの、大きな改善には一定の時間が必要という見方が強い。武装勢力グループ内での内紛も再燃しつつあり、また、依然としてLTTEグループの活動も報告される等、様々な事件に巻き込まれる可能性も否定できないなかでの案件実施が求められている。



出所：調査団作成

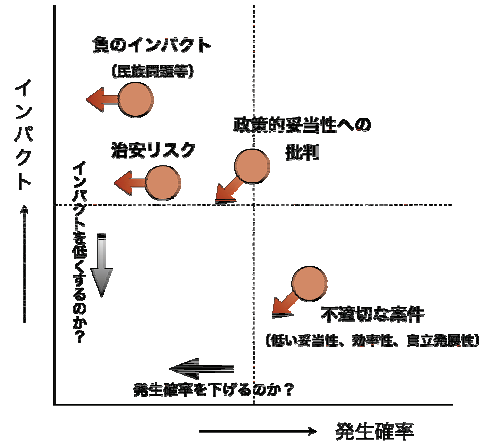
図4-6 治安リスク

同時に軍、特別機動隊（Special Task Force：STF）、警察の配置による地域の治安維持体制も当分の間継続されるであろう。民主化の遅れ、武装グループの存在の継続という根本的原因の解決には至っていないため「大きな改善も見込めない」が、治安部隊による地域の統制には政府側も十分力を注いでおり、大規模な武力闘争や民族間の争いといった方向に「大きく悪化することもない」という状況がここ数年続くと思われる。

4-1-2 リスク影響分析と対応プラン

リスクの影響分析は、その「発生確率」と発生したときの「インパクト」の大きさととらえる。どちらも高い場合には、案件実施前に取り除いておく必要があり、どちらも極端に低い場合には発生してから対応することで十分である。

図4-7は、4-1-1で特定した4つのリスクの影響分析をマトリックスで示したものである。リスク対応には「発生確率」を下げるか、「インパクト」を減らすか、あるいは両方に手を打つ方法がある。



出所：調査団作成

図4-7 リスク影響分析

(1) 政策的妥当性への批判→「人間の安全保障」の考え方

東部州復興支援の妥当性に対する批判をすべてかわすことは困難だが、スリランカ全体への貢献を強調し、他地域とのバランスも考慮することで発生確率とインパクトを軽減することができる。

具体的には、「平和の配当」を和平プロセス推進の手段としてとらえる考え方²²から「平和の配当」そのものを目的とするほうが合理的である。

²² 「和平プロセスが端緒についた今、国際社会による復旧・復興支援とスリランカ国民の努力によって、国民一人一人が「平和の配当」を目に見える形で享受できれば、和平プロセスは大きく進展する可能性がある。」2002年11月25日、オスロ援助国会合での明石政府代表のオープニング・ステートメント。
http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/14/sei_1125.html

民族問題や和平プロセスの動きに左右されるのではなく、「人間の安全保障」の考え方で支援の必要性を整理することが求められている²³。

「人間の安全保障」の7つの視点のうち、関係するポイントは以下のとおりである。

- ・人々を中心に据え、人々に確実に届く援助
- ・人々を援助の対象としてのみならず、将来の「開発の担い手」ととらえ、そのために人々の能力強化（エンパワーメント）を重視する援助
- ・社会的に弱い立場にある人々、生命、生活及び尊厳が危機にさらされている人々、あるいはその可能性の高い人々への裨益を重視する援助
- ・「欠乏からの自由」と「恐怖からの自由」の双方を視野に入れた援助

(2) 不適切な案件→「漸次詳細化等の柔軟なマネジメント」

案件の妥当性についても発生確率は高いが、情報チャンネルを増やして精度を上げることによって発生確率を下げ、初期段階の仮説を漸次詳細化していく柔軟なマネジメントプロセスによってインパクトを下げるのが求められる。

(3) ネガティブインパクト→「地域ごとの分析、CDの視点」

ネガティブインパクトについては、発生時の影響が大きいだけに慎重な対応が必要だが、地域背景の正確な理解と情報分析、またオーナーシップの阻害といった視点についてはCDの視点からの関係者、及び関係組織のアセスメントを行うことによってあるべき働きかけの方向性を検討し、リスク発生確率を下げる必要がある。

(4) 治安リスク→「情報ソースの多様化」

治安に関しては、情報ソースのチャンネルを増やすことで精度を上げることが基本であるが、案件実施においては、治安悪化が一定期間続くことも想定し、日本人がいなくても事業ができる体制を前提とする必要がある。

リスクの回避、軽減のための対応プランを表4-1にまとめる。

表4-1 リスク対応プラン

リスク	リスク回避、軽減 対応プラン
政策的妥当性への批判	<ul style="list-style-type: none"> ・上位の「人間の安全保障」の考え方を強調するとともに、「市民の生活の質の向上、地域の安定、行政サービスの質の向上等を通じて新たな紛争の火種を少なくし、国全体の経済発展に貢献する」という日本の援助の目的と方法論を理解させ、関係者との共通観の下で援助を実施できるよう慎重なダイアログ・プロセスを重視する。 ・「復興支援のコスト」として東部以外への支援と抱き合わせにする。 ・批判は避けられないことを認識する。長い復興支援プロセスの一場面として受容し、支援の実績を淡々と積み上げていく。挑発的議論に乗らない。

²³ 対アフリカ支援である TICAD では、「人間の安全保障」は「平和の定着」の上位に位置づけられており、スリランカ復興支援をめぐる同様の整理を検討する必要がある。

リスク	リスク回避、軽減 対応プラン
不適切な案件（低い妥当性、効率性、自立発展性）	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の情報ソースによってトライアングレーションを確保する。 ・漸次詳細化によって当初の仮説（案件デザイン）を修正、補完していく。 ・政治家に対してはあくまでも正攻法で説得する。正のインパクトを与えることの重要性とそれが政治的にも「売り」になることを示唆する。 ・Institutional Memory として平和構築アセスメント（PNA）の活用や知見蓄積を促進する。
ネガティブインパクト	<ul style="list-style-type: none"> ・＜民族問題＞ あえて「融和」を掲げる必要はなく、「Do no harm」でこれ以上悪化させないことを前提とする。 ・＜CD の観点＞ 事業を実施すること自体がインセンティブである。支援の段階が進むに従って、オーナーシップやフェア・プロセスを重視する姿勢とのバランスが求められる。 ・CD の観点からキャパシティ・アセスメントを行い、現状の支援段階にあった介入度やバランスのあり方を検討する。 ・事業実施が多少遅れても、OJT による関係者のキャパシティ・ビルディングで「実」を取る。
治安リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集のソースを多様化する等、より精度の高い情報収集、分析が必要である。具体的には警察ルート（中央、現地）、軍ルート（中央、現地）、NGO 等であり、これらのコミュニケーションチャンネルの管理が求められる。 ・拠点事務所レベルでの安全管理コンサルタントの活用。 ・全体、地域的 PNA による分析も活用しつつ、複数のシナリオを想定し、コンティンジェンシープラン（対応代替案）をもつことが必要である。 ・日本人スタッフがいなくても事業ができる体制を前提とする。

出所：調査団作成